

平成 31 年度

磐田市下水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

平成31年度磐田市下水道事業会計予算	1
下水道事業会計予算実施計画説明書	
平成31年度磐田市下水道事業会計予算実施計画	5
平成31年度磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
平成31年度磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)	14
平成31年度磐田市下水道事業予定開始貸借対照表	17
注 記	20
平成31年度磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書	22

平成31年度磐田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度磐田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	3,360ha
(2) 年間総処理水量	15,742,000m ³
(3) 一日平均処理水量	43,128m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設改良事業	1,242,218千円
雨水管路建設改良事業	170,300千円
雨水ポンプ場建設改良事業	77,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	6,906,212千円	
第1項	営業収益	2,045,074千円	
第2項	営業外収益	4,861,138千円	
		支	出
第1款	下水道事業費用	6,185,230千円	
第1項	営業費用	5,446,638千円	
第2項	営業外費用	714,349千円	
第3項	特別損失	17,243千円	
第4項	予備費	7,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,286,066千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,220千円、当年度分損益勘定留保資金1,671,284千円及び利益剰余金処分量529,562千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,887,952千円
第1項	企業債		995,100千円
第2項	負担金及び分担金		57,653千円
第3項	出資金		389,199千円
第4項	国庫(県)補助金		446,000千円

		支	出
第1款	資本的支出		4,174,018千円
第1項	建設改良費		1,566,529千円
第2項	企業債償還金		2,607,488千円
第3項	国庫(県)補助金返還金		1千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ293,617千円及び166,364千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 995,100	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、
1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 185,594千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
2,737,751千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち529,562千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金

平成31年2月15日提出

磐田市長 渡部 修

下水道事業会計予算実施計画説明書

平成31年度磐田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		6,906,212	
	1 営業収益		2,045,074	
		1 下水道 使用料	1,820,008	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理 負担金	224,674	雨水処理に要する経費にかかる一般会計からの繰入金
		3 その他 営業収益	392	区域外施設利用負担金、指定工事店指定等手数料、下水道占用料
	2 営業外 収益		4,861,138	
		1 他会計 負担金	950	児童手当に要する経費
		2 他会計 補助金	2,737,751	地方公営企業法第17条の3に規定する一般会計からの繰入金
		3 国庫(県) 補助金	25,260	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻入	2,097,097	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑収益	80	延滞金、その他雑収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			6,185,230		
	1 営業費用		5,446,638		
		1 汚水管渠費	194,299	汚水管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	1,062,796	終末処理場の維持管理に要する経費	
		3 普及指導費	4,515	水洗化普及促進対策に要する経費	
		4 業務費	92,137	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収業務に要する経費	
		5 汚水総係費	139,622	汚水に関する事業活動全般に関連する費用	
		6 雨水管渠費	16,917	雨水管渠の維持管理に要する経費	
		7 雨水ポンプ場費	213,671	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する経費	
		8 減価償却費	3,722,681	有形固定資産の減価償却費	
		2 営業外費用	714,349		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	631,933	企業債・一時借入金に対する利息
			2 消費税及び地方消費税	82,416	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	17,243		
			1 過年度損益修正損	1,857	過年度分収益の修正損
			2 その他特別損失	15,386	法適用前年度以前にかかる貸倒引当金繰入額 法適用前年度の賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額
		4 予備費		7,000	
			1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,887,952	
	1 企 業 債		995,100	
		1 企 業 債	995,100	汚水管渠築造工事等に対する下水道事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		57,653	
		1 受 益 者 負 担 金	3,096	下水道事業に対する受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	54,147	下水道事業に対する受益者分担金
		3 他 会 計 負 担 金	410	児童手当に要する経費
	3 出 資 金		389,199	
		1 出 資 金	389,199	地方公営企業法第18条による出資金
	4 国 庫 (県) 補 助 金		446,000	
1 国 庫 (県) 補 助 金		446,000	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,174,018	
	1 建 設 改 良 費		1,566,529	
		1 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	1,242,218	汚水管渠築造工事等
		2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 事 務 費	3,674	受益者負担金及び分担金の徴収に要する経費
		3 汚 水 建 設 改 良 事 務 費	57,237	汚水の建設改良全般に関連する費用
		4 雨 水 管 路 建 設 改 良 費	170,300	雨水管渠築造工事等に要する経費
		5 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	77,500	雨水ポンプ場等の施設整備に要する経費
		6 有 形 固 定 資 産 購 入 費	15,600	土地の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		2,607,488	
		1 企 業 債 償 還 金	2,607,488	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		1	
		1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1	補助金の返還金

平成31年度磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	725,528
	減価償却費	3,722,681
	引当金の増減額(△減少)	15,343
	長期前受金戻入額	△ 2,097,097
	受取利息	0
	支払利息	631,933
	固定資産除却費	0
	有形固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(△増加)	△ 55,768
	未払金の増減額(△減少)	△ 68,074
	その他の増減額(△減少)	0
	小計	<u>2,874,546</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 631,933</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,242,613
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,260,377
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	446,000
	負担金等による収入	57,653
	その他の支払による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 756,725</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の収入	0
	一時借入金の返済による支出	△ 150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	995,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,607,488
	一般会計からの出資による収入	389,199
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,373,189</u>
	資金増加額(又は減少額)	112,699
	資金期首残高	<u>138,989</u>
	資金期末残高	<u><u>251,688</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	15	0	61,824	0	37,093	98,917	20,878	119,795
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	25,534	0	15,276	40,810	9,043	49,853
	合 計	0	22	0	87,358	0	52,369	139,727	29,921	169,648
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	0	15	0	61,824	0	37,093	98,917	20,878	119,795
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	25,534	0	15,276	40,810	9,043	49,853
	合 計	0	22	0	87,358	0	52,369	139,727	29,921	169,648

前年度は企業会計移行前のため該当なし

手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	2,868	—	2,868
地 域 手 当	5,470	—	5,470
住 居 手 当	882	—	882
通 勤 手 当	3,334	—	3,334
特 殊 勤 務 手 当	3	—	3
時 間 外 勤 務 手 当	1,316	—	1,316
夜 間 勤 務 手 当	0	—	0
管 理 職 手 当	2,296	—	2,296
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	51	—	51
期 末 手 当	21,410	—	21,410
勤 勉 手 当	14,739	—	14,739
退 職 給 付 金	0	—	0

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	—	給与改定に伴う増減分	—	—	—
		昇給に伴う増加分	—	—	—
		その他の増減分	—	—	—
手当	—	制度改正に伴う増減分	—	—	—
		その他の増減分	—	—	—

前年度は企業会計移行前のため該当なし

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,814
	平均給与月額(円)	385,395
	平均年齢(歳)	44歳4月
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 12 月 1 日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	4.8
	6 級	3	14.3
	5 級	3	14.3
	4 級	4	19.0
	3 級	6	28.6
	2 級	2	9.5
	1 級	2	9.5
	計	21	100.0
平成 29 年 12 月 1 日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職
8 級	部長、理事又は参与の職務
7 級	課長又は参事の職務
6 級	課長補佐又は主幹の職務
5 級	係長又は主査の職務
4 級	主任の職務
3 級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1 級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分			合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	21	21	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	3	3
		4 号 給	(人)	18	18
	比 率	(B)/(A) (%)	95.5	95.5	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	—	—	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	—	—
		4 号 給	(人)	—	—
	比 率	(B)/(A) (%)	—	—	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率(%) (平成30年12月1日現在)	4.80	4.80
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分作業手当	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

平成31年度磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,861,153		
ロ 建 物	6,439,675			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 216,196</u>			
		6,223,479		
ハ 構 築 物	85,612,788			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,712,404</u>			
		82,900,384		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,501,108			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 793,656</u>			
		8,707,452		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140</u>			
		530		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,707			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 220</u>			
		3,487		
ト 建 設 仮 勘 定	85,721			
		85,721		
	有形固定資産合計		100,782,206	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		3,024		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		295		
	無形固定資産合計		3,319	
	固定資産合計			100,785,525
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		251,688	251,688	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,334		
ロ 営 業 外 未 収 金		46,051	349,385	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		△ 737	△ 737	
	流動資産合計			600,336
	資産合計			<u>101,385,861</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,657,477	28,657,477	
固定負債合計			28,657,477
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,533,252	2,533,252	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	98,290		
ロ その他未払金	175,231	273,521	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,050		
ロ 法定福利費引当金	2,556	14,606	
(4) その他流動負債			
預り保証金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,823,579
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,371,861		
ロ 国庫(県)補助金	35,688,104		
ハ 受益者負担金及び分担金	3,359,738		
ニ 他会計負担金	410		
ホ 他会計補助金	11,029,075	53,449,188	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 115,509		
ロ 国庫(県)補助金	△ 1,434,293		
ハ 受益者負担金及び分担金	△ 99,838		
ニ 他会計負担金	0		
ホ 他会計補助金	△ 447,457	△ 2,097,097	
繰延収益合計			51,352,091
負債合計			82,833,147

資 本 の 部

		千円	千円	千円
6. 資	本	金		
(1) 資	本	金		
	イ 固 有 資 本 金	15,396,512		
	ロ 出 資 金	389,199	15,785,711	
	資 本 金 合 計			15,785,711
7. 剰	余	金		
(1) 資	本	剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,458,638		
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,104		
	ニ 他 会 計 補 助 金	573,709		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,041,475	
(2) 利	益	剰 余 金		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	725,528		
	利 益 剰 余 金 合 計		725,528	
	剰 余 金 合 計			2,767,003
	資 本 合 計			18,552,714
	負 債 資 本 合 計			101,385,861

平成31年度磐田市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	2,845,553		
ロ 建 物	6,439,675		
ハ 構 築 物	84,278,501		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,501,108		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	670		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,707		
	<u> </u>		
有形固定資産合計		103,069,214	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	3,024		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	360		
	<u> </u>		
無形固定資産合計		<u> 3,384</u>	
固定資産合計			103,072,598
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
現 金 預 金	138,989	138,989	
	<u> </u>		
(2) 未 収 金			
そ の 他 未 収 金	293,617	293,617	
	<u> </u>		
流動資産合計			<u> 432,606</u>
資 産 合 計			<u><u> 103,505,204</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	30,195,630	30,195,630	
固定負債合計			30,195,630
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	150,000	150,000	
(2) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,607,487	2,607,487	
(3) 未 払 金			
そ の 他 未 払 金	166,364	166,364	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 金 保 証	2,200	2,200	
流動負債合計			2,926,051
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,371,861		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	35,249,905		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,302,495		
ニ 他 会 計 補 助 金	11,029,075	52,953,336	
繰延収益合計			52,953,336
負 債 合 計			86,075,017

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	9～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は21,797,818千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

磐田市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	磐南処理区、豊岡処理区に係る汚水処理、磐南処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	鮫島・浜部地区、西島・玉越地区、敷地地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,868,541	26,113	1,894,654
営業費用	5,130,794	178,655	5,309,449
営業損益	△ 3,262,253	△ 152,542	△ 3,414,795
経常損益	718,572	24,199	742,771
セグメント資産	98,891,484	2,494,377	101,385,861
セグメント負債	80,546,203	2,286,944	82,833,147
その他の項目			
収益的収入			
雨水処理負担金	224,674	0	224,674
他会計補助金	2,615,318	122,433	2,737,751
他会計負担金	650	300	950
収益的支出			
減価償却費	3,619,663	103,018	3,722,681
支払利息及び企業債取扱諸費	618,210	13,723	631,933

Ⅳ. その他

1 引当金の取崩し

法適用初年度のため、取崩しなし。

平成31年度磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		6,906,212			
1 営業収益		2,045,074			
	1 下水道使用料	1,820,008			
			下水道使用料	1,820,008	(年間総有収水量 14,153,649m ³) 磐南処理区 1,680,925 豊岡処理区 110,713 鮫島・浜部地区 6,720 西島・玉越地区 7,067 敷地地区 14,583
	2 雨水処理負担金	224,674			
			雨水処理負担金	224,674	雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費に相当する額)に係る一般会計からの繰入金
	3 その他営業収益	392			
			手数料	220	指定工事店指定等手数料 220
			負担金	90	区域外施設利用負担金 90
			雑収益	82	下水道占用料 82
2 営業外収益		4,861,138			
	1 他会計負担金	950			
			他会計負担金	950	児童手当に要する経費 950
	2 他会計補助金	2,737,751			
			他会計補助金	2,737,751	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 3,027 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 2,263 下水道普及特別対策(企業債利息) 29,872 緊急下水道整備特定事業(企業債利息) 2,790 流域下水道の建設に要する経費(企業債利息) 27,760 臨時財政特例債(企業債利息) 5,308 地方公営企業法の適用に要する経費(企業債利息) 307 分流式下水道に要する経費 2,166,119

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					一般会計からの営業助成補助金 500,305
	3 国庫(県)補助金	25,260			
			国庫(県)補助金	25,260	社会資本整備総合交付金 25,260
	4 長期前受金戻入	2,097,097			
			受贈財産評価額	115,509	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金
			国庫(県)補助金	1,434,293	同上
			受益者負担金及び分担金	99,838	同上
			他会計補助金	447,457	同上
	5 雑収益	80			
			その他の雑収益	80	延滞金 2 雇用保険料 17 その他雑収益 61
収益的収入合計		6,906,212			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		6,185,230			
1 営業費用		5,446,638			
	1 汚水管渠費	194,299			
			備 消 品 費	138	消耗機材費 138
			光 熱 水 費	20,350	電気使用料 20,316 上下水道使用料 34
			印 刷 製 本 費	144	印刷製本費 144
			通 信 運 搬 費	2,223	電話料及びFAX通信料 2,223
			委 託 料	46,088	設備機器保守点検委託料 12,633 下水道台帳更新業務等委託料 11,435 調査委託料 20,020 施設管理委託料 2,000
			手 数 料	13,674	機器等点検・検査手数料 3,027 清掃手数料 9,643 非常用発電機設置手数料 1,000 マンホールポンプ無線監視無線局免許更新手数料 4
			貸 借 料	639	電算システムリース料 458 借地料 172 電波使用料 9
			修 繕 費	19,979	建物・構築物修繕料 19,979
			補 償 金	500	物件等移転補償費 500
			保 険 料	666	建物保険料 292 賠償保険料 374
			工 事 請 負 費	89,898	管理・修繕工事 76,698 移設工事 13,200
	2 処理場費	1,062,796			
			備 消 品 費	201	事務用品費 12 消耗機材費 189
			燃 料 費	13	業務用燃料費 13
			光 熱 水 費	20,531	電気使用料 20,426 上下水道使用料 64 ガス使用料 41

収益の支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			印刷製本費	98	印刷製本費 98
			通信運搬費	1,349	電話料 1,349
			委託料	958,036	施設運営委託料 872,955 基本設計委託料 16,500 施設管理委託料 68,581
			手数料	19,927	機器等点検・検査手数料 440 清掃手数料 9,092 汚泥引抜き手数料 10,395
			貸借料	30	テレビ聴視料 30
			修繕費	2,800	業務用機材修繕料 1,500 建物・構築物修繕料 1,300
			薬品費	165	薬剤費 165
			負担金	28,587	県負担金 28,587
			保険料	1,280	建物保険料 1,262 賠償保険料 18
			工事請負費	29,779	施設改修修繕工事 29,779
	3 普及指導費	4,515			
			備用品費	88	事務用品費 88
			負担金	4,427	水洗便所等改造資金利子補給金 92 私道共同排水設備設置費補助金 3,735 生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金 100 低地汚水ポンプ設置費補助金 500
	4 業務費	92,137			
			備用品費	1,025	消耗機材費 1,025
			光熱水費	120	電気使用料 120
			印刷製本費	49	帳票類印刷代 49
			通信運搬費	3,262	電話料 103 郵便料 3,159
			委託料	66,028	使用料徴収事務等委託料 60,309 その他委託料 5,719

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節 金 額	備 考	
			手 数 料	5,666	交換手数料 1,127 口座振替手数料 3,044 コンビニ収納手数料 1,493 口座取引履歴照会手数料 2
			貸 借 料	201	複写機使用料 161 事務用機器リース料 40
			修 繕 費	12,786	検定満期メーター取替修繕 12,786
			工 事 請 負 費	3,000	水量メーター設置工事 3,000
	5 汚水総係費	139,622			
			給 料	61,824	正規職員15名、嘱託職員1名 一般職給料 61,824
			手 当 等	29,462	扶養手当 1,890 地域手当 3,849 通勤手当 2,311 時間外勤務手当 834 住居手当 633 特殊勤務手当 2 期末手当 10,147 勤勉手当 7,014 児童手当 950 管理職手当 1,793 管理職特別勤務手当 39
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,581	賞与引当金繰入額 8,581
			法 定 福 利 費	19,083	社会保険料負担金 199 労働保険料負担金 12 共済組合負担金 18,698 公務災害補償基金負担金 174
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,795	法定福利費引当金繰入額 1,795
			旅 費	213	県内旅費 53 県外旅費 160
			報 償 費	8,147	報奨金 8,147

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節 金 額	備 考
			備 消 品 費	61 事務用品費 書籍代 4 57
			燃 料 費	7 自動車用燃料費 7
			光 熱 水 費	432 光熱水費 432
			委 託 料	5,981 健康診断委託料 職員予防接種業務委託 148 24 固定資産整理業務委託 4,158 電子計算機事務受託金 1,651
			貸 借 料	1,308 ソフトウェア使用料 1,308
			研 修 費	526 研修負担金 526
			負 担 金	765 下水道協会負担金 地域資源循環技術センター等負担金 665 20 負担金 80
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,437 貸倒引当金繰入額 1,437
	6 雨水管渠費	16,917	委 託 料	12,917 調査委託料 台帳整備委託料 2,500 10,417
			工 事 請 負 費	4,000 雨水管渠維持管理工事 4,000
	7 雨水ポンプ場費	213,671	備 消 品 費	283 備消品費 283
			燃 料 費	2,734 業務用燃料費 2,734
			光 熱 水 費	13,072 電気使用料 上下水道使用料 12,686 386
			通 信 運 搬 費	780 電話料 780
			委 託 料	187,389 設備機器保守点検委託料 施設運転管理委託料 28,622 144,575 工事関連業務委託 14,000 浄化槽等維持管理委託料 192
			手 数 料	800 樹木等管理手数料 800
			貸 借 料	146 テレビ聴視料 借地料 30 116

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節 金 額	備 考	
			修 繕 費	4,163	ポンプ場施設修繕料 4,163
			保 險 料	302	建物保険料 280 賠償保険料 22
			工 事 請 負 費	4,002	ポンプ場施設維持管理工事 4,002
	8 減 価 償 却 費	3,722,681			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,722,616	有形固定資産の減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	65	無形固定資産の減価償却費
2 営業外費用		714,349			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	631,933			
			企 業 債 利 息	631,143	企業債利息 631,143
			借 入 金 利 息	790	一時借入金利息 790
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	82,416			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	82,416	消費税及び地方消費税 82,416
3 特別損失		17,243			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,857			
			過 年 度 損 益 修 正 損	1,857	過年度使用料還付金 1,784 その他過年度損益修正損 73
	2 そ の 他 特 別 損 失	15,386			
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (法 適 用 前)	800	貸倒引当金繰入(法適用前) 800
			手 当 等	12,049	法適用前期間に係る期末勤勉手当 12,049
			法 定 福 利 費	2,537	法適用前期間に係る法定福利費 2,537
4 予 備 費		7,000			
	1 予 備 費	7,000			
			予 備 費	7,000	予備費 7,000
収 益 的 支 出 合 計		6,185,230			
差 引		720,982			

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,887,952			
1 企業債		995,100			
	1 企業債	995,100			
			建設改良 企業債	995,100	公共下水道事業建設改良企業債 230,700 特定環境保全公共下水道事業建設改良企業債 764,400
2 負担金 及び分担金		57,653			
	1 受益者 負担金	3,096			
			受益者 負担金	3,096	受益者負担金 3,096
	2 受益者 分担金	54,147			
			受益者 分担金	54,147	受益者分担金 54,147
	3 他会計 負担金	410			
			他会計 負担金	410	児童手当に要する経費 410
3 出資金		389,199			
	1 出資金	389,199			
			他会計 出資金	389,199	雨水処理に要する経費(企業債元金) 5,182 下水道普及特別対策(企業債元金) 142,822 緊急下水道整備特定事業(企業債元金) 12,502 流域下水道の建設に要する経費 (企業債元金) 71,826 臨時財政特例債(企業債元金) 84,582 地方公営企業法の適用に要する経費 (企業債元金) 12,686 建設改良費に対する出資金 59,599
4 国庫(県) 補助金		446,000			
	1 国庫(県) 補助金	446,000			
			国庫補助金	446,000	社会資本整備総合交付金 446,000
資本的収入合計		1,887,952			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,174,018			
1 建設改良費		1,566,529			
	1 汚水管路建設改良費	1,242,218			
			委 託 料	28,050	実施設計委託料 28,050
			補 償 費	46,000	物件等移転補償費 46,000
			工 事 請 負 費	1,168,168	取付管設置工事 37,168 管渠築造工事 1,016,840 マンホールポンプ設置工事 60,060 耐震補強工事 49,500 管渠付帯工事 4,600
	2 受益者負担金及び分担金徴収事務費	3,674			
			備 消 品 費	95	消耗機材費 82 用紙代 13
			印 刷 製 本 費	240	帳票類印刷代 240
			通 信 運 搬 費	472	郵便料 472
			委 託 料	2,495	電算システム保守委託料 2,495
			手 数 料	41	口座振替手数料 41
			貸 借 料	331	電算システムリース料 331
	3 汚水建設改良事務費	57,237			
			給 料	25,534	正規職員7名 一般職給料 25,534
			手 当 等	12,217	扶養手当 978 地域手当 1,621 通勤手当 1,023 時間外勤務手当 482 住居手当 249 特殊勤務手当 1 期末手当 4,126 勤勉手当 2,812 児童手当 410 管理職手当 503 管理職特別勤務手当 12
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,469	賞与引当金繰入額 3,469
			法 定 福 利 費	8,282	共済組合負担金 8,209 公務災害補償基金負担金 73
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	761	法定福利費引当金繰入額 761

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	
			旅 費	307	県内旅費 64 県外旅費 243
			備 消 品 費	1,132	事務用品費 255 消耗機材費 449 書籍代 220 用紙代 208
			燃 料 費	838	自動車用燃料費 838
			印 刷 製 本 費	225	印刷製本費 225
			通 信 運 搬 費	106	郵便料 106
			委 託 料	73	健康診断委託料 61 職員予防接種業務委託料 12
			手 数 料	38	車検代行料 33 自動車検査登録印紙代 5
			貸 借 料	3,475	電算システムリース料 1,296 複写機使用料 1,319 電算システムデータ利用料 177 事業用機器リース料 683
			修 繕 費	306	車両修繕料 306
			研 修 費	313	研修負担金 313
			公 課 費	20	自動車重量税 20
			保 険 料	141	自動車損害保険料 141
	4 雨水管路 建設改良費	170,300			
			委 託 料	500	工事関連業務委託料 500
			補 償 費	14,800	物件等移転補償費 14,800
			工 事 請 負 費	155,000	雨水管渠築造及び改修工事 155,000
	5 雨水ポンプ場 建設改良費	77,500			
			委 託 料	77,500	工事関連業務委託料 77,500
	6 有形固定資産 購入費	15,600			
			土 地 購 入 費	15,600	ポンプ場用地購入費 15,600
2 企業債 償還金		2,607,488			
	1 企業債償還金	2,607,488			
			建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,607,488	建設企業債元金償還金 2,607,488
3 国庫(県) 補助金 返還金		1			
	1 国庫(県) 補助金 返還金	1			
			国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1	国庫(県)補助金返還金 1

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
資 本 的 支 出 合 計		4,174,018			
差 引		△ 2,286,066			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	85,220 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,671,284 千円
利益剰余金処分量	529,562 千円

